

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,482,248	9,381,577	20,335,580
経常利益又は経常損失() (千円)	31,059	72,488	235,146
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	6,588	68,897	113,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,881	105,273	77,619
純資産額(千円)	9,227,965	9,148,928	9,334,465
総資産額(千円)	18,092,633	17,413,240	16,886,757
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.23	12.88	21.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	51.0	52.5	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	677,013	809,236	1,190,894
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	421,029	188,372	530,903
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,307,191	42,009	319,700
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,319,001	2,117,679	3,087,265

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	23.84	17.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞を余儀なくされた生産活動は徐々に回復基調にあるものの、電力供給問題、円高・株安の進行、欧州の金融不安がもたらす世界的な景気減速懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、電力供給問題、円高等から製造業の海外シフトが加速し、国内の設備投資は低調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、受注の確保・拡大を図ってまいりましたが、国内の設備工事事業、タイ国の表面処理事業とも顧客の設備投資の抑制、一時的な生産停滞の影響を受け、受注高は12,012百万円（前年同四半期比0.9%減）と前年同四半期並みに止まりました。売上高も9,381百万円（同1.1%減）と前年同四半期並みとなりました。

利益面につきましては、全般的に競争激化に伴う利益率の低下に加え、不採算工事の発生により売上総利益が前年同四半期に比べ大きく減少したため、営業損失85百万円（前年同四半期は営業利益28百万円）、経常損失72百万円（前年同四半期は経常利益31百万円）、四半期純損失68百万円（前年同四半期は四半期純利益6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（設備工事事業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、プラント設備、機械装置とも設備投資が回復せず、受注高、売上高ともに低調でありました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先の修繕工事に回復の兆しがみられ、受注高、売上高ともに好調でありました。電気計装工事は、設備投資の減少により受注高は低調でありましたが、売上高は堅調に推移しました。

送電工事は、大型物件の受注が寄与し、受注高は好調でありましたが、売上高は低調でありました。管工事は、公共施設の設備工事が減少し、受注高は低調でありましたが、売上高は好調でありました。

この結果、設備工事事業全体では受注高11,485百万円（前年同四半期比0.5%減）、売上高8,914百万円（同0.7%減）、セグメント利益は、産業プラント設備で施工ミスが重なり不採算工事が発生したため、88百万円（同61.4%減）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、自動車関連部品のメッキラインの生産が落ち込み、受注高354百万円（同9.4%減）、売上高354百万円（同9.4%減）、セグメント利益16百万円（同48.1%減）となりました。

（その他）

鋳造用工業炉は、自動車部品業界の設備投資が落ち込み、受注高171百万円（同6.9%減）、売上高111百万円（同2.0%増）、セグメント利益15百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出が多く、当第2四半期連結累計期間中に926百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,117百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が83百万円となり、また仕入れ債務の増加等による収入がありましたが、売上債権の増加が995百万円と多く、営業活動によるキャッシュ・フローは809百万円の支出(前年同四半期比19.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、188百万円の支出(同55.3%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により42百万円の収入(同96.8%減)となりました。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円増加しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は12,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ504百万円増加しました。主に未成工事支出金、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は7,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.3%から52.5%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は9,381百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は993百万円（同13.0%減）となりました。

売上総利益率は競争の激化に伴う利益率の低下や赤字工事の発生により10.6%（前年同四半期は12.0%）となり、1.4ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,078百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

営業外損益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は12百万円の収益（同477.6%増）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間は、減収及び粗利益率の低下に伴う売上総利益の減少により、72百万円の経常損失（前年同四半期は31百万円の経常利益）となりました。

特別損益

当第2四半期連結累計期間の特別損益（純額）は11百万円の損失（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間は68百万円の四半期純損失（前年同四半期は6百万円の四半期純利益）となりました。

1株当たりの四半期純損失は12円88銭となりました。（前年同四半期の1株当たりの四半期純利益は1円23銭）

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,409千円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺 よし江	東京都荒川区	465	8.68
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市福田20番地	433	8.07
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市福田20番地	408	7.60
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071 番地1	250	4.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	169	3.15
四月朔日 義雄	千葉県千葉市若葉区	131	2.45
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3-18	122	2.27
出頭 健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
計	-	2,630	49.03

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087,265	2,117,679
受取手形・完成工事未収入金等	7,800,858	8,791,300
未成工事支出金	302,846	1,112,763
その他のたな卸資産	127,513	170,603
繰延税金資産	234,679	258,679
その他	483,498	87,512
貸倒引当金	3,065	866
流動資産合計	12,033,596	12,537,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,959,724	3,958,633
機械、運搬具及び工具器具備品	2,032,059	2,024,835
土地	1,452,819	1,450,915
リース資産	68,828	95,888
建設仮勘定	10,788	98,258
減価償却累計額	3,557,119	3,668,322
有形固定資産合計	3,967,100	3,960,208
無形固定資産		
投資その他の資産	91,804	103,625
投資有価証券	420,252	427,843
繰延税金資産	281,560	284,856
その他	93,666	99,034
貸倒引当金	1,223	-
投資その他の資産合計	794,256	811,733
固定資産合計	4,853,161	4,875,568
資産合計	16,886,757	17,413,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,097,201	3,509,833
短期借入金	1,340,000	1,540,000
リース債務	13,154	18,717
未払金	906,550	1,019,375
未払費用	253,016	263,084
未払法人税等	19,406	23,291
未成工事受入金	31,982	188,804
完成工事補償引当金	19,271	19,168
工事損失引当金	9,000	1,500
賞与引当金	522,769	417,011
役員賞与引当金	31,000	-
その他	25,311	25,678
流動負債合計	6,268,664	7,026,464
固定負債		
長期借入金	350,000	280,000
リース債務	36,209	51,226
退職給付引当金	665,107	668,838
役員退職慰労引当金	232,310	237,782
固定負債合計	1,283,627	1,237,847
負債合計	7,552,291	8,264,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,323,307	7,174,146
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	9,677,461	9,528,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,368	27,645
為替換算調整勘定	371,364	407,017
その他の包括利益累計額合計	342,995	379,372
純資産合計	9,334,465	9,148,928
負債純資産合計	16,886,757	17,413,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,482,248	9,381,577
売上原価	8,340,395	8,388,127
売上総利益	1,141,853	993,449
販売費及び一般管理費	1,113,043	1,078,932
営業利益又は営業損失()	28,809	85,482
営業外収益		
受取利息	389	863
受取配当金	3,873	2,856
受取地代家賃	15,479	15,680
その他	8,142	16,513
営業外収益合計	27,884	35,913
営業外費用		
支払利息	10,989	8,313
債権売却損	2,804	-
コミットメントフィー	5,260	5,260
投資有価証券評価損	5,995	9,060
その他	585	285
営業外費用合計	25,634	22,919
経常利益又は経常損失()	31,059	72,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	-
固定資産売却益	26	511
投資有価証券売却益	12,909	5,412
特別利益合計	12,985	5,924
特別損失		
固定資産処分損	333	726
固定資産売却損	388	14
投資有価証券評価損	-	16,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,019	-
その他	326	80
特別損失合計	10,067	17,150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,976	83,714
法人税等	27,388	14,817
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,588	68,897
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	6,588	68,897

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,588	68,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,555	723
為替換算調整勘定	16,914	35,653
その他の包括利益合計	35,469	36,376
四半期包括利益	28,881	105,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,881	105,273
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,976	83,714
減価償却費	175,123	156,866
投資有価証券評価損益(は益)	5,995	25,389
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	2,435
賞与引当金の増減額(は減少)	196,878	136,757
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,423	9,202
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,411	102
工事損失引当金の増減額(は減少)	12,900	7,500
受取利息及び受取配当金	4,262	3,627
支払利息	10,989	8,313
為替差損益(は益)	0	126
投資有価証券売却損益(は益)	12,909	5,412
有形固定資産売却損益(は益)	361	496
固定資産廃棄損	333	226
売上債権の増減額(は増加)	408,550	995,320
未成工事支出金の増減額(は増加)	427,934	809,916
たな卸資産の増減額(は増加)	17,039	44,387
その他の流動資産の増減額(は増加)	64,110	395,809
仕入債務の増減額(は減少)	532,436	526,604
未成工事受入金の増減額(は減少)	230,981	156,821
その他の流動負債の増減額(は減少)	319,720	13,427
その他	10,125	633
小計	416,218	796,504
利息及び配当金の受取額	4,262	3,719
利息の支払額	10,948	8,348
法人税等の支払額	254,109	8,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,013	809,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	511,475	147,468
有形固定資産の売却による収入	106	538
無形固定資産の取得による支出	5,615	3,986
投資有価証券の取得による支出	869	84,211
投資有価証券の売却による収入	43,759	55,430
貸付金の回収による収入	109	147
子会社の清算による収入	53,581	-
その他	626	8,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,029	188,372

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	80,200	70,000
配当金の支払額	106,798	80,157
リース債務の返済による支出	5,810	7,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,191	42,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,157	13,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,989	969,585
現金及び現金同等物の期首残高	2,156,188	3,087,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	41,177	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,319,001	2,117,679

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 その他のたな卸資産の内訳	1 その他のたな卸資産の内訳
材料貯蔵品 127,513千円	材料貯蔵品 170,603千円
合計 127,513	合計 170,603
2 貸出コミットメント	2 貸出コミットメント
当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。	当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。	当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,500,000千円	貸出コミットメントの総額 2,500,000千円
借入実行残高 1,200,000	借入実行残高 1,400,000
差引額 1,300,000	差引額 1,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 319,152千円	従業員給料手当 318,572千円
賞与引当金繰入額 152,069	賞与引当金繰入額 153,409
退職給付費用 18,011	退職給付費用 18,123
役員退職慰労引当金繰入額 11,113	役員退職慰労引当金繰入額 8,312
減価償却費 62,010	減価償却費 54,168
事業税 13,000	事業税 11,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,319,001千円	現金及び預金勘定 2,117,679千円
現金及び現金同等物 2,319,001	現金及び現金同等物 2,117,679

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,980,964	391,482	9,372,447	109,800	9,482,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,980,964	391,482	9,372,447	109,800	9,482,248
セグメント利益	228,753	31,024	259,778	595	260,373

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,778
「その他」の区分の利益	595
全社費用(注)	231,564
四半期連結損益計算書の営業利益	28,809

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,914,774	354,826	9,269,601	111,976	9,381,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,914,774	354,826	9,269,601	111,976	9,381,577
セグメント利益	88,315	16,117	104,433	15,221	119,655

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,433
「その他」の区分の利益	15,221
全社費用(注)	205,137
四半期連結損益計算書の営業損失()	85,482

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
 著しい変動はありません。

(有価証券関係)
 著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)
 著しい変動はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円23銭	12円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,588	68,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	6,588	68,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。